

2020年6月19日
日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

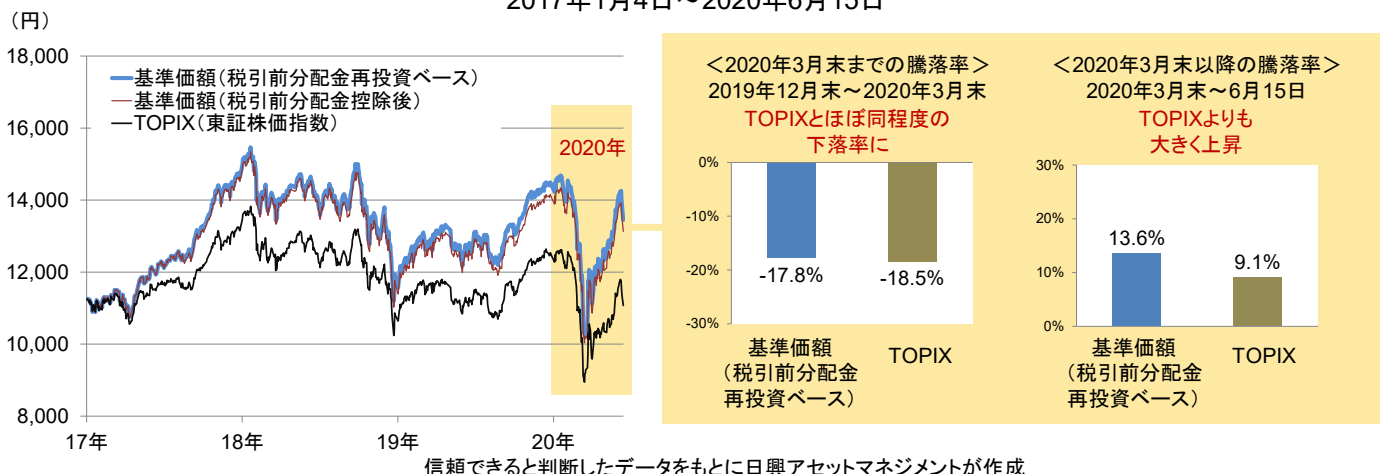
ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

～コロナ禍における「ジパング」のパフォーマンス～

緊急事態宣言が解除されてから数週間が過ぎ、徐々に日常生活が戻りつつあります。今年の株式市場は、3月中旬にかけて「コロナショック」といわれるほどの急落となりましたが、その後は各国の中央銀行が積極的な金融緩和策を実施したことや、新規感染者数のピークアウトに伴って主要国の経済活動の再開が期待されたことなどから上昇基調となり、日経平均株価は、一時は年初来の高値水準に近づく動きとなりました。

前回のメッセージ（2020年3月31日付）では、「日本株は中期的なボトム圏にあり、慎重な業績見通しが織り込まれる4月下旬から5月前半には下げ止まり、徐々に上昇基調に回帰する」との見通しを示させていただきました。概ね想定した通りの展開となりましたが、株価の上昇ペースは私が想定していたよりもかなり速く、短時間で経済の正常化と企業業績の回復をある程度織り込んでしまった印象があります。企業業績は最悪期を越えつつあることや、金融緩和が継続することから、大幅な株価調整の可能性は低いと考えていますが、**新型コロナウイルスの第2波に対する懸念が残ることや、企業業績の回復が確認できるにはもう少し時間がかかることから、上値は重く、当面はボックス圏での推移になると考えています。**

＜ジパングのパフォーマンス＞
2017年1月4日～2020年6月15日



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬控除後の1万円当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ただし、年末から来年初めにかけては、企業業績の回復傾向が鮮明になり、来年度の業績に対する期待感も強まることなどから、徐々に上値を切り上げる展開となることを想定しています。

ジパングでは、「コロナショック」による株価下落局面を、優良株を割安な水準で買い付けることが出来るチャンスと捉え、積極的な投資を続けてきました。特にこの間注目したのは、新型コロナウイルスの感染拡大によって、これまでも大きなトレンドであったデジタル化の流れが加速し、コロナ後の世界でもこの動きがさらに強まる可能性が高まったことです。在宅勤務が一般的に行なわれるようになり、業務のデジタル化を進める必要性が高まったことで、これまで他の先進国と比べて遅れているといわれてきた企業のIT投資が一気に加速すると判断し、大規模システムの構築を得意とする大手企業から特定の分野に強みを持つ中堅、新興企業までITサービス関連企業に幅広く投資を行ないました。また、在宅勤務のみならず、リモート教育、遠隔医療など様々な分野でデジタル化が進むことで、データ通信量の大幅な増加やデータセンターの需要拡大が想定されることに加えて、5G（第5世代移動通信システム）のサービスが開始されることから、構造的な需要拡大傾向が続くと考えられる、半導体、電子部品、電子材料や、ネットワーク構築、通信工事などの関連企業についても保有比率を高めています。

このような投資行動の結果、ジパングのパフォーマンスは順調に推移しています。年初から3月にかけては、ベンチマークとするTOPIX（東証株価指数）とほぼ同程度の値下がりとなりましたが、この間にコロナ後も見据えた積極的な銘柄選別を行なったことで、4月以降の上昇局面では同指数を大きく上回る上昇となりました。今後の株式市場では、コロナ禍を経て企業間の格差が大きく広がり、強い企業がより強くなる傾向が明確になることが想定されます。このような中で、徹底した個別企業の調査によって高い競争力を持つ企業に選別投資するジパングの優位性が高まり、良好なパフォーマンスを維持できるものと考えています。

ファンドの特色

- 1 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
- 3 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者		○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	○			
いちい信用金庫	登録金融機関				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	○		○	○
遠州信用金庫	登録金融機関				
大分みらい信用金庫	登録金融機関				
大阪信用金庫	登録金融機関				
岡崎信用金庫	登録金融機関	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関				
きのくに信用金庫	登録金融機関				
岐阜信用金庫	登録金融機関	○			
京都信用金庫	登録金融機関	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	○			
桐生信用金庫	登録金融機関				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	○			
神戸信用金庫	登録金融機関				
佐野信用金庫	登録金融機関				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関				
株式会社十八銀行	登録金融機関	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	○			
白河信用金庫	登録金融機関				
株式会社親和銀行	登録金融機関	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	○			
静清信用金庫	登録金融機関	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	○			
高崎信用金庫	登録金融機関				
瀧野川信用金庫	登録金融機関				
多摩信用金庫	登録金融機関	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	○		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	○			○
長浜信用金庫	登録金融機関				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	○			
西尾信用金庫	登録金融機関				
西兵庫信用金庫	登録金融機関				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	○		○	
二本松信用金庫	登録金融機関				
沼津信用金庫	登録金融機関				
のと共栄信用金庫	登録金融機関				
八幡信用金庫	登録金融機関				
播州信用金庫	登録金融機関	○			
飯能信用金庫	登録金融機関				
兵庫信用金庫	登録金融機関	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者			○	
福井信用金庫	登録金融機関				
福島信用金庫	登録金融機関				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者				○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	○		○	
結城信用金庫	登録金融機関				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	○			

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。